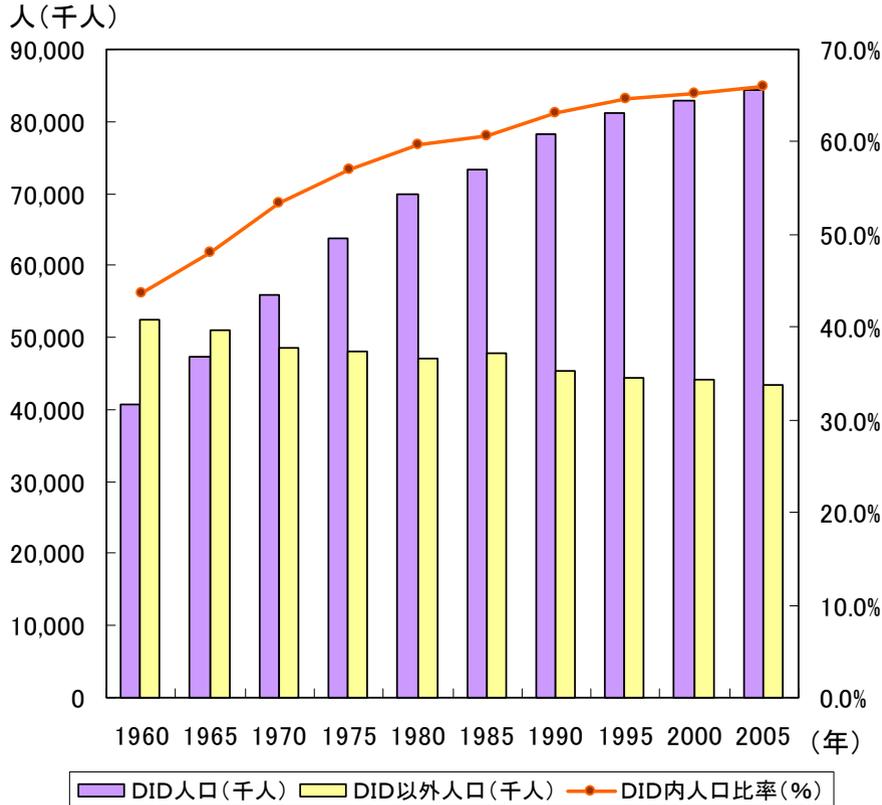


都市化の動向等について

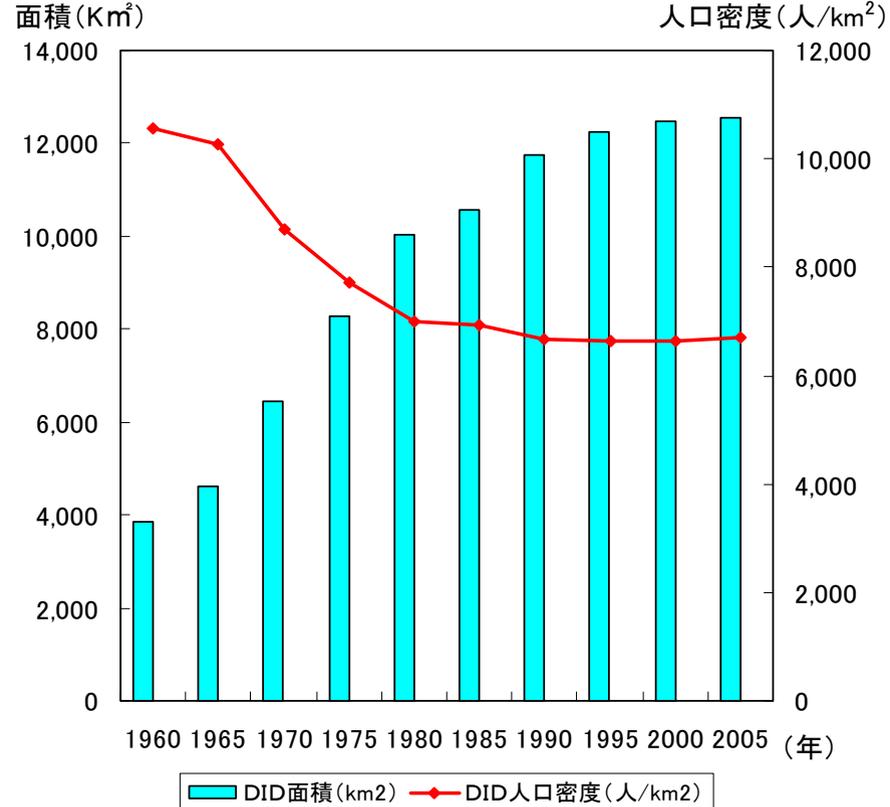
都市の人口及び面積の推移

- ・ 人口集中地区(DID)内の人口は、近年緩やかな増加を続けており、全人口の66%がDID内に居住。
- ・ DIDの面積は、1990年頃まで大幅に拡大し、その後緩やかな増加を続けている。
- ・ その結果、DID内の人口密度は同時期まで大幅に減少し、その後はほぼ横ばいで推移。

DID内外の人口及びDID内人口比率の推移



DID面積及びDID人口密度の推移

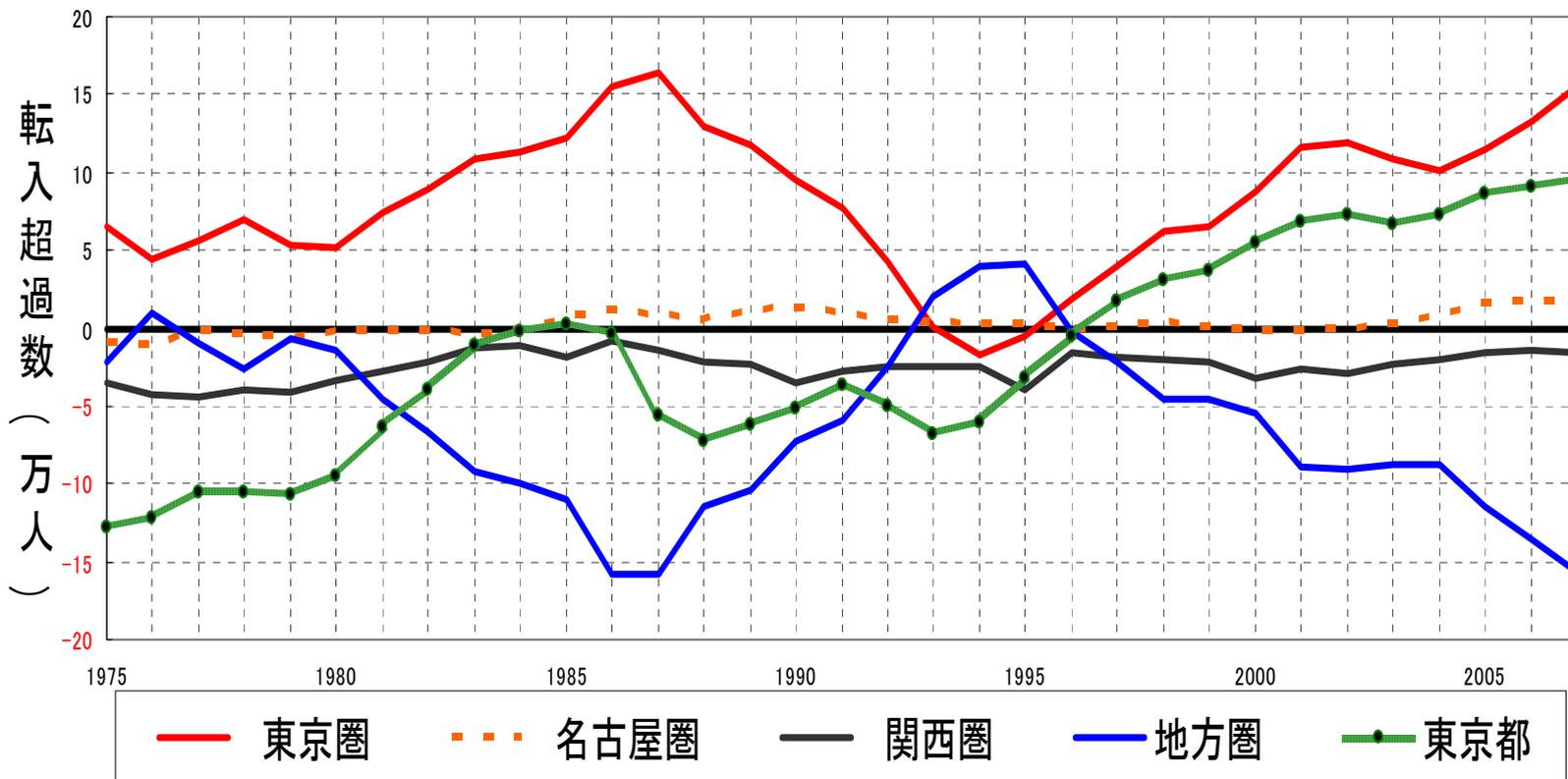


出典：「国勢調査」(総務省)をもとに作成。

注：DID(Densely Inhabited Districts)は、原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上である地区などを条件として設定。

三大都市圏、地方圏及び東京都における人口移動の推移

- ・ 1990年代半ば以降、東京圏への転入超過が拡大し、現在ではバブル期と同水準まで増加している。特に、東京都への転入超過が顕著。
- ・ 一方、地方圏における転出超過傾向は拡大。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

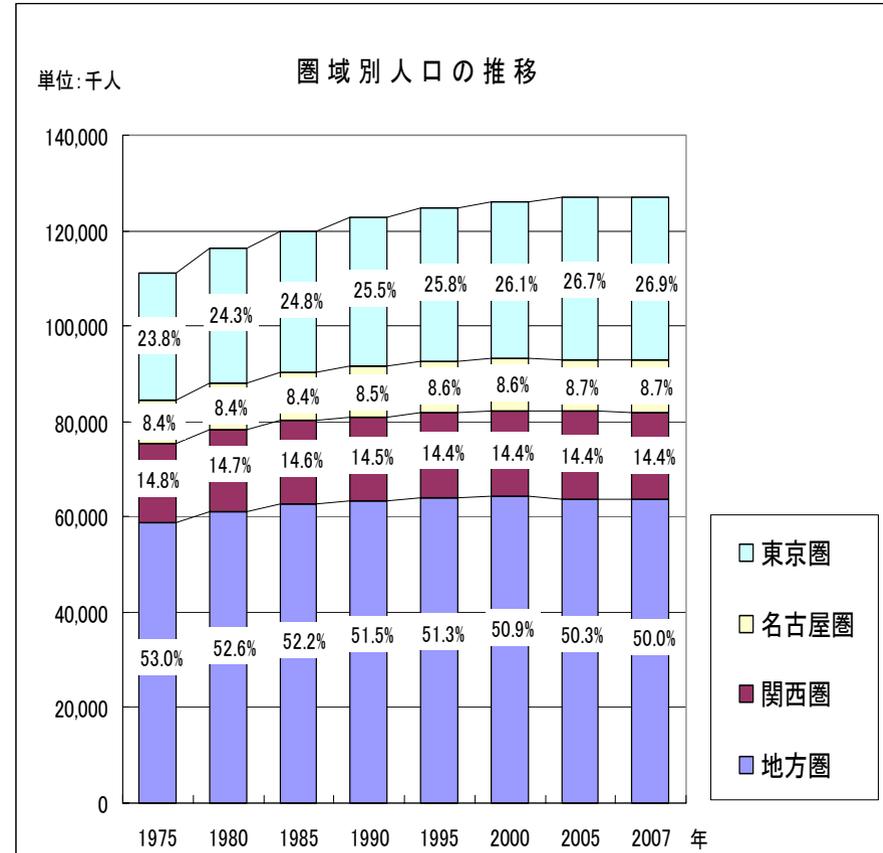
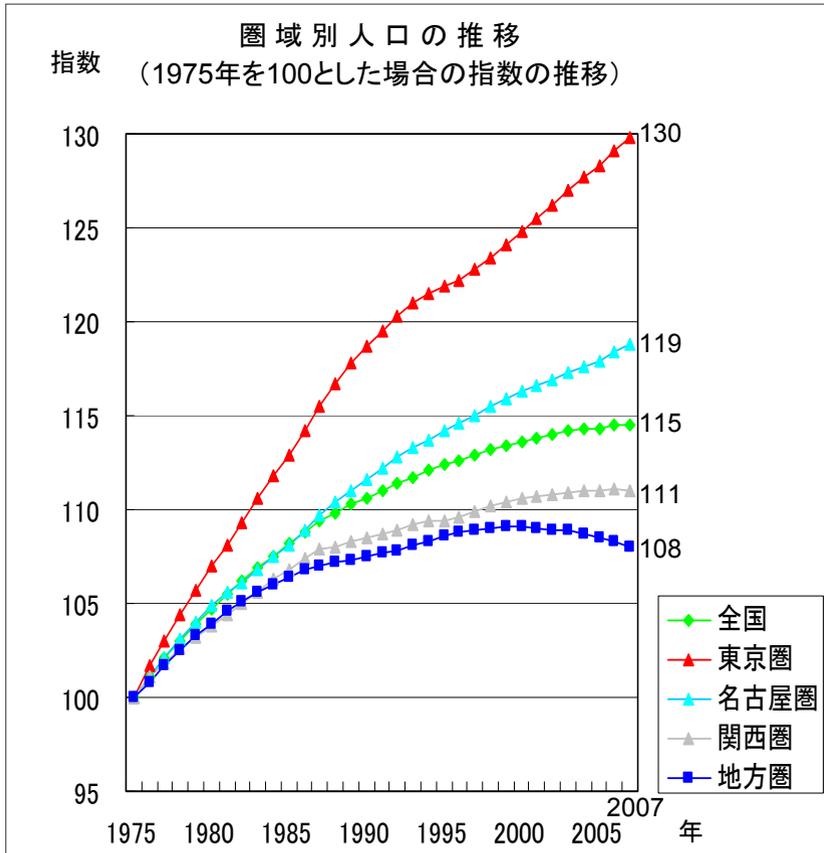
注：地域区分は次のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県　関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏　地方圏：三大都市圏以外の地域

圏域別人口の推移

- ・ 三大都市圏の人口は増加しており、そのうち東京圏の増加率が最も大きい。
- ・ 他方、地方圏の人口は2000年より減少傾向。



注1) 圏域の分類は以下のとおり。

三大都市圏(東京圏、名古屋圏、関西圏)、地方圏(三大都市圏以外)

東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県)、

注2) 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」をもとに作成。

地方部における都市の人口の動向

- ・ブロック中枢都市の増加が顕著。
- ・県庁所在都市は増加傾向。
- ・県庁所在都市以外の中小都市は減少傾向。

分類	人口増減率 ($(b-a)/a\%$)	1995年人口 (a)	2005年人口 (b)	市町村数 (c)	うち人口が減少 した市町村数	割合 (d/c%)
					(d)	
地方圏の合計 (36道県)	-0.5%	63,921,913	63,583,461	1334市町村	985市町村	73.8%
市の合計	0.0%	53,589,082	53,576,668	499市	328市	65.7%
ブロック中枢都市 (札幌・仙台・広島・福岡)	6.5%	5,130,234	5,461,631	4市	0市	0.0%
県庁所在都市 (ブロック中枢都市を除く)	1.1%	12,219,285	12,358,130	32市	9市	28.1%
人口10万人以上都市 (県庁所在都市を除く)	-0.3%	17,591,270	17,533,747	97市	54市	55.7%
人口10万人未満都市	-2.1%	18,521,615	18,124,144	366市	265市	72.4%
町村の合計	-3.2%	10,332,831	10,006,793	835町村	657町村	78.7%

(参考)

三大都市圏の合計(11都府県)	4.1%	61,648,333	64,184,533	488市町村	222市町村	45.5%
-----------------	------	------------	------------	--------	--------	-------

※ 地方圏は三大都市圏以外の地域であり、三大都市圏は以下の通りである。

三大都市圏以外東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県)

※ 人口規模による市の分類は、2005年の国勢調査の結果により行った。また、市町村数は、2006年3月末時点における市町村を基準にして集計した。

(出典)総務省「国勢調査」をもとに作成